

地域連携 推進センター ニュース NEWS

Contents

- ごあいさつ・地域との連携 …P1
- 学生の活動 ……………P2
- 産学官金連携 ……………P3～4
- 公開講座開催報告 ………P5～6
- 教員の活動 ……………P7

2025 | vol. 08



ごあいさつ ～地域連携推進センターニュースvol.8の発行によせて～

新潟県立大学では、大学の基本理念である「地域性の重視」を追求し、地域社会に開かれた大学として、さまざまな地域連携や産学官金連携の総合窓口として地域連携推進センターを設置しています。地域連携推進センターは、本学開学以来、主に三つの取り組みを行ってきました。まず、産学官金連携をすすめるために、自治体との連携協定の締結、企業や自治会、NPO、他大学との連携事業への参画、共同研究促進のための情報の発信をしてきました。また、教員、学生の専門性を生かして、教職員と学生が一体となって地域活動を支援し、地域の課題の発見と解決、地域の活性化を目指してきました。さらに、県民の生涯学習の場として、公開講座などの学習の機会を提供してきました。

これからも、地域連携推進センターでは、地域社会のさまざまな課題の発見と解決に向けて、本学の教育・研究機能を積極的に活用し、地域と連携して実践的・協働的に取り組み、地域貢献を果たしてまいります。また、社会人等の生涯学習ニーズに対応した学習の機会を提供してまいります。これらの活動を通じて、本学の教育研究の推進、地域の皆さまとの協働、地域社会の発展に貢献できればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



地域連携推進センター長
植木 信一

地域との 連携

本学は、地域に根ざした公立大学として、共に地域の課題解決に取り組むべく、新潟市を中心とする県内の自治体、学校等と連携を図っています。

東区自治協議会、こども食堂との連携



東区自治協議会は平成19年に新潟市全8区に設置された「区自治協議会」の一つで、区と区民が共通の目的のために協力する「協働の要」として、東区内の様々な問題や課題の解決・改善に取り組んでいます。現在は第9期委員で、佐藤清会長のもと、委員数32名、市民協働部門の第1部会、福祉・教育・文化部門の第2部会、産業・環境部門の第3部会、広報誌編集部会があり、県立大学の教員も委員の一人として活動に参加しています。

令和5年度に東区民3千名を対象に行った「東区民意識調査」の結果に基づいて課題を抽出し、令和6年度は各部会ともその課題に取り組んでいます。第2部会は「こども食堂を中心にした交流の場づくり」を課題として、東区内にある11のこども食堂にインタビューを行いました。こども食堂は、子どもがひとりでも安心していける無料または低額の食堂ですが、その状況は様々であり、一様ではありません。共通していることは、人手不足、資金の問題、物資提供の問題で、これらを広く区民に知ってもらい協力してもらおうと、3バージョンからなる動画を制作しました。

この東区自治協議会の活動と軌を一にするかのように、多くの県立大学の学生がこども食堂でボランティア活動をしていて、接する機会がありました。健康栄養学科3年の岩橋愛奈さんは、以下のように話してくれました。「大学のHPでボランティアの募集を見て、『地球の子供食堂と宿題Cafeひがしく店』

(東区役所3階)での活動に、これまで10回くらい参加しました。小中高生がごはんを食べたり、勉強したり遊んだりしているここでのモットーは、配膳盛り付け洗い物など、子どもに全部やらせることで、ボランティア学生はその補助をしています。見守り重視で、初めての子や一人である子に話しかけるようにしています。ここは企業とコラボしたワークショップや商品展示などもある、未来型のこども食堂で、子どもたちにまた来てもらいたいですし、ここを新しい居場所にして欲しいです。子どもから元気をもらえるので、また参加したいです。」

東区自治協議会と県立大の教職員、学生が協力して、今後とも東区の課題問題の解決に取り組んで行きたいと思います。



学生の活動

下山中学校の生徒との 交流活動に参加して

国際地域学部 姉崎華子さん

私は、2024年12月12日に行われた新潟市立下山中学校での交流会にボランティアとして参加しました。参加理由は、将来、教員になりたいと考えているため、実際に中学生と交流し、将来のキャリア教育の参考になる機会を得たいと思ったからです。

1年生から3年生の集まってくれた生徒に対して、自己紹介を含めて、自らの大学生活について発表しました。振り返ってみると私は、小学生の頃から海外ドラマを観

ることが好きで、そこから英語学習のモチベーションが高まったという経験があります。他にもオンライン英会話を通して外国人と話をするうちに、異文化について知ることは楽しいと感じるようになりました。また、中学校生活が最も印象的であり、部活動や好きな英語の学習を頑張ったという思い出があります。そして、自分の好きなことを追及していくうちに将来は中学校の英語教員になりたいという夢が芽生えました。このように私は、自分の好きなことにフォーカスして大学や将来の職業を選択してきたことについて話をしました。

その後、中学生からの質問にお答えしました。中学生の皆さんは、英単語の覚え方、長文の読み方といった英語の勉強法や受験期の息抜きの仕方、好きなアーティストの話、短期留学先であったアメリカでの生活などについてさまざまな質問をしてくれ

ました。

元々2回の発表で終わる予定でしたが、活動が大変盛り上がったため、さらに1回発表の機会が追加されました。この活動には新潟県立大学から5名が参加しました。他にも新潟大学の留学生や新潟医療福祉大学の学生もいて、中学生の皆さんは多様な話題に触れる機会を得たものと思います。

将来、教員を目指す私にとって、中学生の相談に乗ることはとても貴重な経験となりました。参加者からのコメントを見ると、将来について知ることができてよかったという感想があり、改めて中学生の時期から将来の可能性を広げる機会は重要であると感じました。また、私も今後の教員採用試験や将来の教員人生にあたって多くの学びを得ることができました。今後もこのような機会があれば、積極的に参加したいと思います。



新潟市こども創造センターにて造形ワークショップを開催 「学生×こども創造たいけんプロジェクト2024」より

人間生活学部子ども学科 黒井駿太さん 近藤絢斗さん 長谷川香奈さん 宮西里菜さん

2025年1月に、新潟市こども創造センター(中央区)にて、地域の親子を対象にした造形講座を開催しました。タイトルは「ピカるつのをねえ!鬼のわなげ遊び」です。ティッシュ箱に色画用紙をはり、つのやきば、目をつけて鬼をつくり、できあがった鬼を的にして輪投げ遊びをしました。この活動では、8月からメンバーで話し合いを重ね、試行錯誤しながら準備を進めてきました。導入部分の節分にまつわるお話には手作りのパネルシアターを用いることにし、ブラックライトの利用法についても工夫を凝らしました。

当日は、子どもたちが自分なりに鬼の表現を楽しみ、完成した鬼たちをブラックライトで光らせた瞬間には、その迫力と美しさに感動の声が上がりました。さらに輪投げの時には完投を目指して何度も挑戦する姿がみられ、このような子どもたちの発想力や行動力にはとても驚かされました。一方、

この活動ではモノづくりを通じて、親と子の触れ合いの場が生まれたことも印象的でした。

これら、一連の取り組みによって、地域とのかかわりの中での造形活動の意義や、環境づくり・援助法について、多くの学びを得ることができました。何より、子どもたちや仲間と楽しく創造的な時間を共有できたことは貴重な経験となりました。この、ワーク

ショップに参加くださった地域の親子の皆さん、いろいろとサポートいただいたセンターの皆さんには、心より御礼申し上げます。これからも、このようなアート活動に積極的に参加していきたいです。

※このワークショップの様子は、新潟市こども創造センターの公式Instagram(kodomo_souzou_center)に掲載されています。



産学官金連携の取り組み

現在、大学には保有する教育、研究の成果を広く社会の発展のために活かしていくことが求められています。また、大学が社会の様々な主体と連携することにより、教育、研究の一層の充実が図れるともされています。新潟県立大学では基本理念として「地域性の重視」を掲げており、本学が保有する研究、教育の成果をもとに、企業、行政、他大学等と連携し社会課題の解決に取り組んでいます。また、これらの取り組みを通じて、学生たちに社会を深く知る機会づくりも積極的におこなっています。

新潟活性化プランづくり “Excitement Niigata!”

第四北越フィナンシャルグループで「地域商社」機能を担っている株式会社ブリッジにいがたと共催で、「新潟活性化プランづくりプログラム“Excitement Niigata!”」を、2022年より本学学生を対象に実施しています。提示されたテーマに対して学生がチームで、現状分析による問題点の把握と解決策の立案を行います。本プログラムではプランの発表で終わりとするのではなく、ブリッジにいがたと本学教員がサポートして、学生たち自らが提案したプランの実現を目指します。第1回で提案された「にいがた和牛に合うタレ」は実際に商品化され、県内のスーパーを始め東京日本橋にあるブリッジにいがたのアンテナショップで販売されました。

●第3回(2024年)プログラム

国際経済学部2年生4人のチームが、「世界を相手にした新しい事業プランの検討」という課題に取り組み、2024年6月27日に最終発表をおこないました。

チームは古着のリユースに着目し、試着せずに体形に合った服を見つけ出すフリマアプリを使った仕組みの提案を行いました。

発表会に参加された方々からは、買い物の失敗を減らし、リユースの拡大につながる提案で評価できる等の意見が出されました。



最終発表会

●第4回(2025年)プログラム

2025年1月に説明会を実施し、第4回プログラムが開始されました。5チームの学生たちが、以下の課題に取り組みます。

- ・新潟の食材を使った非常食の開発
- ・新潟の食を活かした新商品の開発
- ・新潟の温泉や観光地、祭りや伝統などを活かした情報発信
- ・新潟の農業の更なる発展に向けた提案



2025年1月8日
説明会

県内企業との連携した取り組み

●清酒産業の振興に向けた取り組み

新潟県の主要産業である清酒産業の振興にむけて、本学の教員、学生が各酒蔵と共同で取り組んでいます。

飲酒エントリー層の飲酒動向に関する共同研究

県内の酒蔵、法政大学と本学が共同で調査・分析をすすめ、その成果を「飲酒エントリー層における飲酒の実態と意識」としてまとめ公表しました。

若者が日本酒に興味を持ったための共同研究

国際経済学部のゼミで、酒蔵のかかえる課題をもとに、「若者が日本酒に興味を持つための施策」を検討し、提案をおこないました。4年生は提案をもとに卒業論文を作成しました。

●株式会社タケショーとの包括連携協定締結

株式会社タケショーと新潟県立大学は、食品素材や加工食品の開発及び分析評価、高付加価値化により、環境保全と健康に寄与することを目的とした研究・人材育成に連携して取り組んでいます。



地域の課題をテーマとしたセミナーの開催

新潟県立大学では学内にある教育、研究の成果に加えて、学外の専門家の知見も合わせて、地域の課題に対して提起をおこなうセミナーを開催しています。
今後も地域が抱える課題に向き合うテーマで、セミナーを開催していきます。

産学連携セミナー

「酒造りのくに、新潟 酒造りは米造り」

2023年11月に開催した「酒造りのくに、新潟 ウイスキー造りの新たな動きとその課題」に引き続き、2024年9月20日に「酒つくりのくに、新潟 酒造りは米造り」を新潟県と共催、新潟県酒造組合後援により開催しました。

セミナーでは本学国際経済学部佐藤淳教授より酒造りにとっての米造りの重要性和昨今の動向についての講演の後、自社での酒米造りに取り組んでおられる麒麟山酒造株式会社 齋藤俊太郎社長、幻の酒米菊水を復活された菊水酒造株式会社 若月仁取締役、小千谷で酒米越淡麗を生産されている山賀基良氏(朝日酒造株式会社 杜氏)から、それぞれの取り組みについて講演がありました。

テーマへの関心の高さから、県内外より124名の方の参加がありました。

参加者からは「酒造りのくに、新潟」というテーマで、今後も県内の酒造りの取り組みについて紹介するとともに、酒造業と県内の他の産業との連携について、産官学が一緒になって取り組んでいくべきだ等の意見がだされました。

また、当日の様子は新聞各紙でも採り上げられました。



農業リカレント講座

「水稻農業のゲームチェンジを探る」

文部科学省の事業に新潟県が提案し採択された「農業リカレント教育プラットフォーム構築」プロジェクトの一環として、リカレント講座(対面・オンライン併用)を2回開催(12月5日と19日)しました。合わせて65名を超える参加者となりました。

1回目は、麒麟山酒造株式会社アプリ事業部長の伊藤賢一様と本学地域連携推進センターの蛭子拓夫客員研究員との対談で、地元での原料米栽培へのこだわりやこれまでの変遷、今後の課題が話されました。新潟県醸造試験場専門研究員の鍋倉義仁様からは、酒米に必要な米の品質や越淡麗の特性および今後の課題について講演いただきました。

2回目は、蛭子拓夫客員研究員より、現在の農業やスマート農業について、効果や課題が示され、後半は有限会社穂海農耕取締役の佐藤様より、大規模農場経営の観点から適期作業とコストの最小化が重要であること、またそのための取り組み効果の検証について講演されました。

両日とも、活発な質疑と「大変勉強になった、データ化について更に詳しく知りたい」等のご意見がありました。



公開セミナー

「『大地の芸術祭』を踏まえた 広域観光の可能性について」

2024年11月28日に、渡辺斉氏(株式会社グリーンシグマ技術顧問)をお招きし、大地の芸術祭の歴史と発展に関する公開セミナーを行いました。2000年から始まった大地の芸術祭は、新潟県十日町地域の活性化プロジェクトとして立ち上げられ、広域連携、住民参加、独創的な地域価値の創造という3つの条件のもと実施されました。渡辺氏は、地域の自然や文化を活かしながら、アートを触媒として活用し、持続可能な地域づくりを目指してきたことを説明しました。

24年間の歴史を通じて、地域住民の誇りの回復や若者の移住、観光客の増加など、様々な成果が得られたことが報告されました。また、本学国際経済学部 佐藤淳教授との対談では、文化観光から自然観光への展開可能性について議論が行われ、新潟県全体への波及効果についても検討されました。セミナーには学内外から135名の参加がありました。



新潟を元気にする！地域金融の役割とは？

2024年12月15日の公開講座は悪天候にも関わらず学内外から120名の参加がありました。2部構成で行われ、前半では、第四北越銀行大形支店の佐藤支店長、第四北越銀行執行役員／ブリッジにいがたの小柳社長、日本政策投資銀行の鈴木次長、相川車座の雨宮社長が講演を行いました。後半では本学国際経済学部佐藤教授をコーディネーターとして、講演者4名によるパネルディスカッションが行われました。

講演

■ 大形地域への取り組み

第四北越銀行大形支店長の佐藤圭一氏から大形地域への取り組みについて詳細な説明が行われました。佐藤氏は、第四北越フィナンシャルグループの概要と新潟県の現状について説明し、大形支店が15名体制の中規模店舗であることを報告しました。長谷川次長は法人取引について、ファイナンス、事業承継M&A、ビジネスマッチング等の具体的な取り組みを説明。渡辺主任は個人取引における資産運用、相続対策、遺言信託業務について詳細な説明を行いました。特に地域の特性として、動脈産業（建設業・製造業）が約45%を占める中、循環型ビジネスモデルへの移行やSDGsへの取り組みが課題として挙げられました。



第四北越銀行 講演

■ 新潟を元気にする地域商社とは

第四北越フィナンシャルグループ株式会社ブリッジにいがた社長の小柳徹氏は、新潟県の課題と同社の取り組みについて説明し、新潟県の主な課題として、デジタル化の遅れや新規開業率の低さを指摘しました。ブリッジにいがたは、新潟県の特産品（お米・お酒以外）の販路開拓と観光分野の活性化に取り組んでおり、特に日本橋のアンテナショップを拠点に、首都圏や海外への販路開拓を推進していることが紹介されました。具体例として、いちじくの首都圏販売や、中東へ新潟の食材を輸出する計画などが紹介され、また、新潟県立大学との商品開発連携も実施していることが述べられました。



ブリッジにいがた 講演

■ ファイナンス・ナレッジ両面からの地域支援

日本政策投資銀行新潟支店次長の鈴木英介氏は、地域金融の取り組みについて講演を行いました。同行は政府出資の金融機関で、主に中堅・大企業との取引を行い、個人預金は受け入れていない特徴があります。講演では、佐渡金山の世界文化遺産登録に関連した取り組みを中心に説明がありました。2021年7月に発表したレポートでは、佐渡市の人口減少課題や観光客数の推移、世界遺産登録による経済波及効果などが分析されました。また、古民家宿泊施設の活用による地域活性化の取り組みについても紹介され、相川車座での事例が取り上げられました。ビッグデータ分析を用いた観光客の行動パターン調査についても言及されました。



日本政策投資銀行 講演

■ 佐渡相川まちごとホテルと世界遺産登録

相川車座社長の雨宮隆三氏が、佐渡での分散型ホテル事業と町づくりについて説明を行いました。佐渡は日本最大の離島で、年間約50万人の観光客が訪れていますが、多くは1回限りの訪問で終わってしまう現状があります。雨宮氏は、相川車座という組織を立ち上げ、行政、民間企業、地域住民が一体となって町づくりを進める取り組みを紹介、空家を改修し町全体をホテルとみわたした分散型ホテルを開業、観光客の滞在時間を3時間から3日間に延ばすことを目指しています。総事業費約2.5億円で、地域金融機関からの支援を受けながら、地域の活性化と観光振興を図っています。



相川車座 講演

日 時

2024年12月15日(日) 13:00～16:15まで

講 師

第四北越銀行大形支店 支店長

第四北越銀行執行役員／ブリッジにいがた 社長

日本政策投資銀行新潟支店 次長

株式会社相川車座 社長

コーディネーター 国際経済学部教授

佐藤圭一氏

小柳 徹氏

鈴木英介氏

雨宮隆三氏

佐藤 淳

公開講座プログラム

13:00

開会/あいさつ

13:05～15:00

講演

①佐藤支店長 ②小柳社長

③鈴木次長 ④雨宮社長

15:15～16:15

パネルディスカッション

16:15

閉会/あいさつ



パネルディスカッション

後半のパネルディスカッションでは、新潟を元気にする秘策について議論されました。佐藤教授がコーディネーターを務め、インバウンド観光を新潟に引き付けるにはどうしたらいいのか問題を提起しました。現在、インバウンド消費は自動車産業に次ぐ規模となっており、日本の経済成長の主要な原動力となっています。しかし、新潟県のインバウンド消費は比較的低い水準にとどまっています。地方圏にインバウンドを拡げるため、文化観光から自然観光へのシフトの必要性が指摘され、佐渡金山や酒造りなど、地域の文化資源を活用した観光振興を如何に県全体の自然観光に拡大するか、地域間連携の重要性が議論されました。

雨宮社長は、佐渡金山を単なる文化観光資源としてではなく、地質学的な価値も含めた総合的な観光資源として捉える重要性を強調。島内約200箇所の金山跡の活用可能性、全島をジオパークとして捉えることによって、相川まちごとミュージアムからエコミュージアムアイランドに発展できると指摘しました。

小柳社長は、地域活性化策として連携の重要性を強調。各主体が垣根を越えて連携し、地域全体の発展を目指す必要性を指摘しました。自然観光で注目されるトピックスとして、妙高における2000億円規模のマウンテンリゾート開発計画が紹介され、シンガポールの不動産投資ファンドとの協力による実現可能性が議論されました。

鈴木次長は世界遺産では文化遺産よりも自然遺産の方がリピーターが多いことを指摘し、世界遺産を拠点とした持続可能な観光振興策の実施を提案しました。

佐藤支店長は、自然を守るために環境問題を真剣に考えている経営者は多いので、学生の就職活動面接のときにぜひ取り組みを聞いて欲しいと訴えました。

会場からは、地域を元気にすることとは、人口を増やすのか、お金が落ちればいいのか、観光客が増えればいいのか、というような問題設定に関する視点や、県と市のアンテナショップは競合しているのか、相乗効果があるのかといった質問がなされました。



教員の活動

関谷 浩史准教授の活動紹介

「にいがたGIS協議会」での講演をきっかけに、2019年から大阪公立大学が主催する「公立大学防災研究教育センター連携会議」に参加し、新潟の市街地リスクに関する調査・研究を行ってきました。2020年にJSTが支援する「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム」に採択され、2023年には、「コミュニティ防災人材育成システムの全国展開に向けた実証プロジェクト」の一貫として新潟市万代地区を対象に、災害リスクを軽減させる担い手「コミュニティ防災人材」として子どもを育成すべく、スマホアプリを活用した防災ゲーム「リスク・キャプチャー・チャレンジ」を試み、2024年10月に開催された内閣府主催「ぼうさい国体2024 in熊本」にてその成果を発表し、期待の声を多くいただきました。

「コミュニティ防災人材育成にむけたゲームアプリを活用した防災教育の実践」

昨年の元旦に発生した能登半島地震は、長さ150キロにわたって地中深くにある水などの「流体」が地上に上昇したことで、断層のズレが生じ、複数の断層の連動によって引き起こされた巨大地震でした。鉄筋構造のビルが転倒し、新耐震基準を満たした家屋が倒壊するなど、これまでの地震に対する「予備知識の限界」を突きつけた災害でもありました。

新潟では西区を中心に大規模な液状化現象が起こり、道路や宅地が陥没し、住宅が傾くなど、市民生活に大きな混乱をもたらしました。しかし、それ以上に憂慮すべきは、今回の地震で液状化被害がおきた坂井輪や善久などの地域は、国交省の「液状化しやすいマップ」における危険エリアに該当し、1964年の新潟地震で

の被災地という「再発を回避できていない現状」にこそあります。

こうした災害を通じて得られた私たちの教訓は、災害が及ぼす被害を未然に防ぐ手立てではなく、考えるべきは、避けられないリスクにむけた「軽減策」にあり、防災科学技術研究所の林春男氏は、「自助・共助・公助」の他に、地縁・血縁・職縁・酒縁などの「ご縁」を防災力に生かす「縁助」の提言をされました。それを受けて関谷研究室は、大阪公立大学と連携した「コミュニティ防災人材育成プログラム『MUSUBOU』」を、万代地域コミュニティ協議会の協力のもと、新潟経済の中心地である万代地区において実践しました。

「コミュニティ防災人材」とは、防災の知識を有し、地域をはじめとした多様なコミュニティにおいて、防災力の向上を担いながら、それぞれのコミュニティを結んでいく人材をいい、eラーニング教材やARアプリを提供するプラットフォーム「MUSUBOU」では、散策しながら地域がもつリスクを探索し、抽出されたリスクが得点化されるアプリ開発に着手しました。さらに、子どもを対象とした防災人材の育成を目的に、競技形式

を用いて地域間リスクの探索を促進させるゲーム「リスク・キャプチャー・チャレンジ(RCC)」を研究事業として実施しました。

この研究成果は、2024年10月に開催された内閣府主催「ぼうさい国体2024 in熊本」で発表され、防災活動に従事される大学研究者や民間企業の方々から、子どもを対象とした防災教育の新たな可能性にむけた期待の声をいただきました。

子どもを対象とした研究事業
「リスク・キャプチャー・チャレンジ」



アプリを活用した
リスクが得点化される
防災ゲーム



コミュニティ防災人材育成プログラム
「MUSUBOU」のワークショップ

伊藤 巨志教授の活動紹介

遊びの中で運動を身につける「遊育(ゆういく)」を推奨して、子どもや保護者、教員、保育者への講演や研修活動を積極的に行っています。BSNキッズプロジェクト「SDGs de はぐくむコラム」において執筆をしています。このコラムと連動してBSNラジオ「立石勇生SUNNY SIDE」に出演中です。子どもの遊び、運動・スポーツと発達についてお話ししています。



SDGs de はぐくむコラム
QRコード
▶ 01 09 5.905 746 C 0



教員プロフィール

【所属】人間生活学部子ども学科
(大学院健康栄養学研究所)
【専門分野】
体育学、身体発育発達学
【担当科目】
健康科学特論(大学院健康栄養学研究所)、子どもと健康、運動技能、保育内容(健康)など

「遊育」推進のための親子運動遊びワークショップ&地域活動・学生発表交流会

BSNキッズプロジェクトと新潟市東区寺山公園交流施設「い〜てらす」の全面協力のもと、10月26日に5歳以上の未就学児16組、11月9日に小学校低学年6組の親子を対象にワークショップを実施しました。当日は、BSNキャラクター「ハレッタ」との写真撮影や触れ合いタイムを経て、柔らかな雰囲気の中でワークショップが和やかに進みました。

ワークショップでは、「モノや道具を使わない遊び」や「身近なもの(家庭や100均で手に入る道具)を

使った遊び」を体験していただきました。これを通じて、大人自身が忘れていた感覚を思い出すとともに、親子で工夫次第で遊びの難易度を調整できることを実感していただけたようです。

さらに、12月7日にはイベントの補助に携わったゼミ生の橋本歩実さんが、新潟大学で開催された「地域活動・学生発表交流会」にて、プロジェクトに関する口頭発表およびポスターセッションを行いました。橋本さんは、プロジェクトを通して得た知見として「未就学児は【走る】【投げる】といった単純な動作そのものを楽しむ傾向がある。小学生は【上手にできるようになること】や【達成感】に楽しさを感じるようであった。」「学年の違い(約3〜4学年)により、バランス能力や身体の動きのダイナミックさに明らかな差が見られた。」「親子で参加することで、親は子どもの機敏な動きや苦戦する様子を観察しながら活動を楽しめるよ

うであった。」を挙げました。

このワークショップでは、未就学児から小学校低学年に至るまでの発達段階における運動能力や楽しみ方の違いを明確に捉え、貴重な知見を得ることができたといえます。



パネル
ディスカッション

プロジェクト
発表



ハレッタとの
記念写真